

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2644号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47677

<http://www.zck.or.jp>

チャグチャグ馬つこ(岩手県滝沢村)



随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策
--------	--------	-----------------------	--------

誰が直す 地方の痛みと苦しみ

町村Navi

オリーブを核とした「小豆島」ブランドの確立をめざして「香川県小豆島町

食料の安定供給確保を「農業白書

広島県町村会長

坂町長

吉田

隆行

(11)

(9)

(5)

(2)

写真キャプション

岩手県滝沢村で毎年6月に行われるチャグチャグ馬つこは、旧南部藩の時代から伝わる伝統行事。200年前、農耕馬に感謝するために始まった祭りは、現在、国の重要無形文化財に指定される。南部地方は馬の名産地。派手やかに着飾った馬の行列が、チャグチャグ鈴の音を響かせて、八幡様への道を練り歩く。

閑話

源氏物語・千年紀

千葉市女性センター名誉館長
NHK番組キャスター

加賀美 幸子

今年、源氏物語の千年紀。紫式部が「紫式部日記」の中に初めて「源氏物語」について記したのが1008年(寛弘5年)11月1日のこと。このわたり若紫やさぶらふと藤原公任が式部の部屋を訪ねてくる。すでに貴族の間では読まれ親しまれていたことがはっきり日記に留められているのである。その記念すべき1008年から今年で丁度千年、時代を超えていきいきと伝えられてきた源氏物語。今も人々の心に深く熱く語りかけてくる。

光輝く一人の男性を中心に、係る女性たちの生き方、あり方を描こうという式部の筆の巧みさ。中途半端な男性だったらある人は振り向き、ある人は横を向くかもしれない。そつではなく誰もが同じ方向を向く中にこそ、一人ひとりの違いが見事に見える。

女性こそ主人公の物語といわれるが、個性溢れる多くの女性が登場し、その中に自分や周りの人々を重ねて読む楽しさも源氏物語の魅力のひとつである。

千年紀の今年には私も「源氏物語」にかか

わる仕事が多いのだが、先日、紫式部が源氏物語の発想をえたといわれる、大津の石山寺で「閑話」を朗読した。源氏と空蟬が悲しくもすれ違つ、短くも美しい場面である。かつて源氏17才の時、中流階級の女性空蟬と出会うのだが、彼女は蟬が抜け殻を残すように衣だけをのこし、源氏の言うなりににはならず、身の程をわきまへ、去っていく。それから10年以上の月日がながれ、偶然同じ日に石山寺を参詣するのだが、又、直接の出会いとはならず、歌だけを交わすのみ。それだけに余計源氏は惹かれるのである。それほど美しくはないけれど、情に流されず、しっかりと思いに生きる空蟬に、紫式部は自分を重ねているようにもみえる。空蟬、未摘花、花散里など、それほど美しくはなくても、誠実な女性を最後には光源氏の住まいである二条院にひきとり生活が困らないように大事に世話をする。源氏物語の魅力はかぎりなくあるが、そのことにも、女性としての式部の優しさや思いが見えて、ほっと嬉しくなるのである。

政 策 解 説

若林正俊農水相は、2007年度食料・農業・農村の動向（農業白書）を閣議に提出、了承を得た。国際穀物相場の高騰など食料をめぐる状況が激変する中で、食料安全保障の観点からカロリーベースの自給率が39%と6割を海外に依存する国内農業のあり方を見直し、自給率向上に向けた生産拡大の取り組み強化、将来にわたる安全で安心な食料を安定供給するシステムの早期確立を強く訴えているのがポイント。

今回の白書は、この一年の特徴的な動きをまとめたトピックスと2章立てで構成。第1章は特集として農業・農村の持続的な発展と循環型社会の形成をテーマに、(1)農業の体質強化と農村地域の活性化(2)地球環境対策と農村資源の保全・活用、2章では食料・農業・農村の主な動向として、(1)食料自給率の向上と食料の安定供給(2)農業の体質強化と高付加価値化(3)共生・対流の促進を通じた農村地域の活性化 - についてそれぞれ詳しく記述している。

◆食料需給をめぐる世界情勢の変化
白書は食料の需給をめぐる世界情勢に大きな変化が起っていることを指摘。中国など新興国の食料需要が増大し、バイオ燃料需要の増に一部輸出国による輸出規制や投機マネーの流入などの要素が複合的に絡み合っており、穀物・大豆の国際価格が急騰。国内ではこれらの輸入に頼った食料品の価格が相次いで値上げされ、また原油価格の高騰も相まって飼料価格や生産資材価格の上昇により、畜産経営や施設園芸経営が大きな打撃を受けているとしている。

これまで輸入に大きく依存してきた日本の食料供給は海外の影響を受けやすい構造になっており、今後とも安定供給を確保していくために、国内生産の増大を基本に輸入と備蓄

を適切に組み合わせることが必要と強調。このため、国や自治体の行政サイドのみならず、農業者、食品産業業者に消費者を含め、食糧問題について認識を共有し、国内農産物の生産を増大していく重要性を提示した。

食料自給率の長期的下落について、食生活の変化と国産では供給が困難な農産物の輸入増加が要因と分析。国民1人1日当たりの供給熱量の変化を見た場合、自給可能な米の割合が消費の減少に伴って低下。一方で、飼料・原材料を輸入でまかなっている畜産物や油脂類の割合が増えている。また、国内生産の減退も自給率低下に影響を及ぼし、外食・中食の食事情態が増える中で、これら加工・業務用需要に国内生産が十分に対応できなかったことも要因に挙げている。

こうした状況を踏まえ、自給率向上の戦略的取り組みとして、米粉利用の推進を含む米の消費拡大、飼料自給率の向上、油脂類の過剰摂取の抑制、加工・業務用需要に対応した野菜の生産拡大、食育の一層の推進、などを重点項目に生産・消費両面から国民運動として取り組みを強化する必要性を強調している。

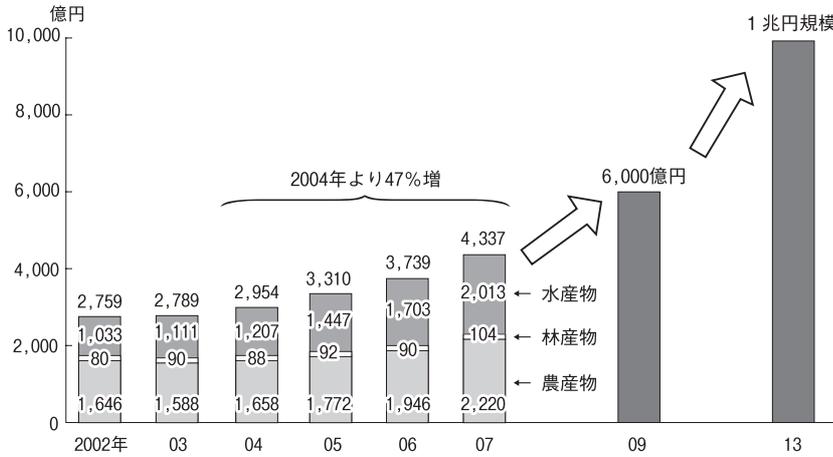
2007年度 農業白書

食料の安定供給確保を

自給力向上の取り組みに力点

政 策

農林水産物・食品の輸出額の推移と輸出拡大目標



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省で作成
注：農産物はアルコール飲料、たばこを、水産物は真珠を除いた額で、加工食品は原材料に応じて農産物または水産物に分類

一方、海外における日本食への関心の高まり、人気ぶりからアジア諸国などを中心とした日本の農林水産物・食品の輸出が大幅に増加。07年の輸出額は対前年比16%増の4337億円となった。少子・高齢化の進行、人口減少時代を迎え、国内市場の規模縮小が懸念される中で、海外における新たな市場の開拓も必要と指摘。13年に輸出額1兆円規模とする目標の達成に向けて、総合的輸出

戦略に基づく輸出促進の取り組みを挙げている。

また、07年度は中国製冷凍ギョーザによる薬物中毒事件や食品事業者による偽装など食をめぐる不祥事が相次いで発生した。消費者の信頼を回復、確保するため、食品企業自らが法令遵守（コンプライアンス）の徹底を図ることが重要と指摘。消費者の信頼確保に向けて、適正で分かりやすい食品表示とともに行政・消費者が一体となった監視・指導の実施を挙げている。

◆ 農業構造のせい弱化に 危惧

生産の拡大を目指すという国内の農業をめぐる状況を見ると、長期低落傾向に歯止めがかかっていないのが実態だ。農地面積が469万ヘクタール（05年）とこの40年間で2割強減少する一方、耕作放棄地は埼玉県に匹敵する38・6万ヘクタールまで増加。農業従事者の減少・高齢化も一層進み、農業構造のせい弱化は深刻の度合いを深めている。生産性の向上、経営の効

耕地面積、農業就業人口等の推移

	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年
耕地面積 (万ha)	600	557	538	504	469
増減率 (%)		7	10	16	22
耕作放棄地面積 (万ha)		13.1	13.5	24.4	38.6
増減率 (%)			3	86	194
総農家数 (万戸)	566	495	423	344	285
増減率 (%)		13	25	39	50
農業就業人口 (万人)	1,151	791	543	414	335
増減率 (%)		31	53	64	71
基幹的農業従事者 (万人)	894	489	346	256	224
増減率 (%)		45	61	71	75
65歳以上 (%)			19.5	39.7	57.4

資料：農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」
注：1) 増減率は、1965年比（耕作放棄地面積は1975年比）
2) 1985年以降の農業就業人口及び基幹的農業従事者は、販売農家ベースの数値

率化に向けた規模拡大の取り組みが進められているものの、水田作（単一経営）の場合、米価の長期的下落の影響で全体的に農業所得は減少している。特に07年産では、コメの需要予測を大幅に超過する過剰作付けを要因に米価が暴落。このため、政府・与党は「米政策改革」に逆行する緊急対策を講じることにした。生産者・団体主体に移行したはずの生産調整は実効性の確保を名目に08年産では行政の関与を強化することにし、生産調整に対するメリット対策としての各種助成措置についても記述している。

また、初年度に見直しを迫られる

ことになった品目横断的経営安定対策を改め、新たな経営所得安定対策について、07年の加入件数が7万2431経営体（認定農業者6万7045、集落営農組織5386）となったことを紹介。同対策の見直しのポイントとして、市町村特認制度の創設や認定農業者の年齢制限の廃止・弾力化、収入減少影響緩和対策の充実などを挙げている。

農地の利用集積の促進に関しては、担い手への利用集積が目標とする7・8割に対して、まだ4割と遅れている現状に対して、さらなる加速化の必要性を指摘。このため農地に関する政策を総合的に見直し、農地情

報のデータベース化 耕作放棄地解消に向けた取り組み 優良農地の確保対策の充実・強化 農地の面的集積を促進する仕組みの全国展開 所有から利用への転換による農地の有効利用の促進・を柱とする改革を順次具体化していくとしている。

さらに白書は、農業経営の安定と競争力強化を図るために、経営の多角化や高付加価値

政 策

化への取り組みが重要と強調。情報通信(ＩＴ)の活用や有機農業の推進、食品産業との連携強化などによる6次産業化を求めている。

◆環境対策と農村地域の活性化

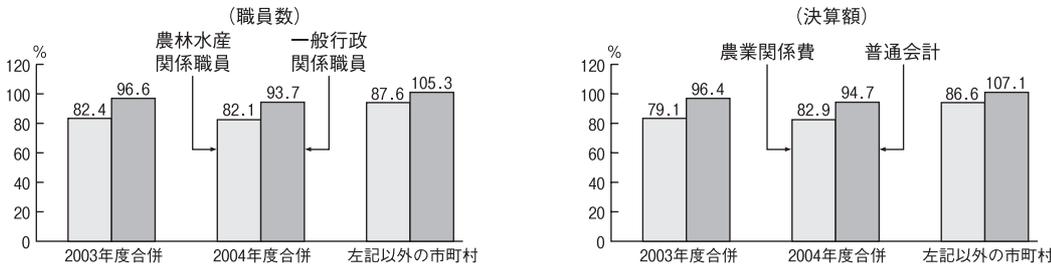
地球温暖化問題については、既に一部の農作物で高温障害などの発生が問題化するなど農業生産に影響を及ぼしている現状を挙げ、今後さらに水稻の収量減少や果樹の栽培適地の移動などが予測されるとしている。温暖化対策の加速化を図るため、07年6月に農林水産省地球温暖化対策総合戦略を策定。その中で、施設園芸や農機の温室効果ガス排出削減対策、環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減などに取り組みるとともに、暑さに強い品種の開発や影響評価に基づく適応策を推進していく。

また、国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けては、食料と競合しない稲わらや間伐材などセルロース系原料を活用した生産技術の開発を推進。バイオ燃料の生産を2011年の5万キロリットルから30年ごろには600万キロリットルに増大する目標を掲げている。

農村地域の活性化では、わが国が人口減少時代を迎える中で、全国で13万9000(05年)を数える農業

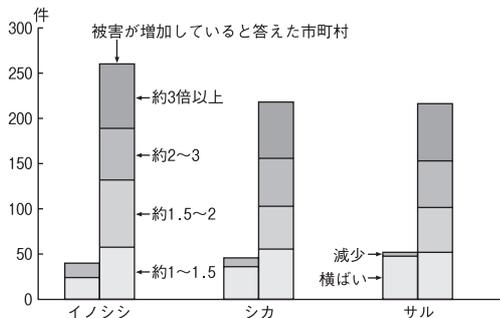
集落にも過疎地域で消滅の危機にある集落が増えている現実を指摘。集落機能を確保していくために生活基盤の維持と住民生活に関する支援、農業振興の必要性を挙げている。

市町村合併時期と農林水産関係職員数、農業関係費



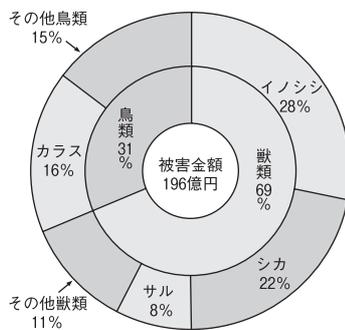
資料：総務省「地方財政状況調査」を基に農林水産省で作成
 注：1) 農林水産関係職員数は、2003年4月1日時点等を基準とした2006年4月1日現在の割合
 2) 決算額は2002年度を基準とした2005年度の割合で、農業関係費は一般財源より支出される農業費、畜産業費、農地費の合計
 3) 市町村の合併は2005年度までの最新の合併を採用しており、「左記以外の市町村」は、2005年度に合併した市町村と1999年度以降合併をしていない市町村の合計

10年前と比較した鳥獣被害の状況



資料：全国山村振興連盟「鳥獣被害に関する振興山村市町村へのアンケート調査」(2007年10月公表)
 注：752市町村を対象として実施(回収率63.2%)

野生鳥獣による農作物被害状況(2006年度)



資料：農林水産省調べ

方、平成の市町村大合併により、合併市町村では農林水産関係の職員数や予算が大幅に減少した。このため、地域で関係機関が連携して農政推進体制を確立し、地域資源の活用やブランド化など合併のメリットを生かした取り組みの推進が重要と強調している。

中山間地域を中心とした野生鳥獣

による被害は全国的に深刻・広域化し、年間の農作物被害額は200億円前後で推移。鳥獣被害は農業者の営農意欲を低下させ、耕作放棄地の増加を招く要因となり、耕作放棄地の増加がさらに鳥獣被害を招く悪循環に陥っていると指摘。

農林業従事者の高齢化や狩猟者の減少などで被害防止対策に取り組む体制が整わない地域も多い。このため、07年12月に成立した鳥獣被害防止特別措置法(議員立法、08年2月施行)により、市町村が主体となつて捕獲による個体数調整や防護策設置などの総合的対策を講じていくことになった。

活性化に当たっては、都市との共生・対流の取り組みも大きな柱に挙げられる。農業経営体が行う観光農園や農家民宿などグリーンツーリズムの取り組みが広がっているが、受け入れ体制の整備などが課題。また農水・文科科学・総務の3省連携による「子ども農山漁村交流プロジェクト」が08年度からスタート。5年後に全国すべての公立小学校で1学年(5年生を想定)120万人が農山漁村での長期宿泊体験活動を行うことを目標に、全国的国民運動として展開していくことになっている。

フォーラム

はじめに

小豆島町は、瀬戸内海国立公園に浮かぶ小豆島の中央から東を占め、海と山の美しい自然に恵まれた人口約1万7千人の町です。

小豆島町は日本におけるオリーブ栽培発祥の地として、また、壺井栄の小説「二十四の瞳」の舞台として全国に知られています。その他にも日本三大渓谷美に数えられる寒霞渓、18世紀頃に始まり、現在も伝承されている農村歌舞伎舞台など、数多くの地域資源を



また、島嶼部の例に漏れず過疎化が進行しており、昭和22年には33,328人だった人口が平成17年度の国勢調査では17,257人と、ピーク時の半数近くまで減少しています。一方高齢化率は年々上昇し、現在では35.0%で県下一となっております。

このままでは地域の将来は極めて厳しくなることが予測され、なんとかして活性化を図らなければならないの思いから、昨年策定した小豆島町総合計画において、めざす将来像を「オリーブライフ 小豆島 輝く海、瞳輝く、実りのまち」とし、小豆島町

はじめに

現地レポート

地域資源を活かした活性化策

オリーブを核とした

「小豆島」ブランドの確立をめざして

有しています。

小豆島町の産業は、醤油・佃煮・素麺などの食品産業が中心です。食品産業は比較的景気に左右されにくく、これまで堅実に発展してきました。しかし近年は、長く続いた地方における経済不況や産地間競争の激化に加え、原油価格や穀物価格の急激な高騰など環境が悪化し、雇用や税収も厳しい状況にあります。



しょう ども しま ちょう
香川県 小豆島町

オリーブ公園から内海湾を望む

フォーラム

のシンボルであり、オンラインワンの地域資源であるオリーブの実りを、産業の活性化や交流の促進などの地域振興に結びつけていく取り組みを行っています。

オリーブ植栽100周年 に向けての取り組み

小豆島におけるオリーブの栽培は、1908年に当時の農務省が、三重、香川(小豆島)、鹿児島(三県)、アメリカから輸入したオリーブ



丘陵地に広がるオリーブ畑

の苗を試験栽培したことから始まりました。三県のうち小豆島だけが成長し果実を実らせ、その後一般の農家も栽培するようになり、昭和初期には10ヘクタール程度で栽培されていました。

その後、第二次世界大戦による油脂不足などでオリーブオイルの価格が暴騰したことから、130ヘクタールまで栽培面積が拡大しました。しかし、昭和34年の輸入自由化により価格の安い輸入オイルに押され、昭和60年代には34ヘクタールまで減少しました。ちょうどこの頃から国産志向や観葉植物など利用範囲の拡大、またオリーブの持つ平和の象徴などのイメージの良さから、多方面でオリーブの需要が増加してきました。

このため、まず取り組んだのはオリーブ栽培面積の拡大です。オリーブは樹木のため、植えてから実際に実を収穫できるまでには5年程度かかります。小豆島町は平成18年3月に旧内海町と旧池田町が合併して誕生した町ですが、旧池田町ではオリーブ苗の配布、旧内海町では商工観光課内にオリーブ係を設置し、オリーブ栽培希望者へ、苗木購入費用の助成や利用されていない農地の再整備に対する助成を行うなど、それぞれ栽培促進に向け取り組んでいました。

また、平成15年4月には、構造改革特区第1号として、「小豆島・内海町オリーブ振興特区」の認定を受け、平成

小学校のオリーブ収穫体験



17年9月の全国展開に至るまでの約2年半の間に、地元の醤油製造会社3社と食品製造会社1社の計4社がオリーブ栽培に参入、その後新たに4社が加わり、昨年3月で約8ヘクタールのオリーブ畑が一般企業によって運営されています。このような地道な努力もあり、町全体では栽培面積も約50ヘクタールまで増加、現在も増え続けていますが、未だ十分な収穫量が得られていない状況であることから、栽培促進については今後も力を入れていきたいと考えています。

小豆島町になってからは昨年4月に、これまでオリーブの利活用に取り組んできた商工観光課のオリーブ係と、オリーブ栽培の推進を担ってきた農林水産課のオリーブ生産係、企画財

政課が担当していたオリーブ植栽100周年の業務を統合し、商工観光課内にオリーブ室を新設しました。さらに今年4月からはオリーブ室を課に昇格させ、町の姿勢を内外に示すとともに、栽培から加工・販売、観光への活用など、オリーブを機軸とした総合的な施策が実行できる体制を整え、「オリーブアイランド小豆島」のイメージアップに取り組んでいます。

オリーブ百年祭

今年、2008年は、オリーブが小豆島町に根付いてから100周年という記念すべき年であり、この絶好の機会にオリーブを全国にPRするため、香川県と小豆島の官民が一体となった

フォーラム

オリーブ植栽100周年記念事業実行委員会を立ち上げ、「オリーブできれいになれる 心とからだ」をテーマに、昨年度からイベントに取り組みできました。



また、オリーブオイル・若い果実・熟した果実それぞれイメージカラーであるイエロー、グリーン、パープルののぼりを作成し、島内一円に掲げて雰囲気盛り上げています。

本番の今年は、4月20日の記念式典、記念講演を皮切りに、数多くのイベントを実施しています。5月からはオリーブフェア、ハーブサミット、ハーブフェアと続き、特に10月はオリーブの実の収穫期であることから、オリーブ百年祭のクライマックスとして、著名人を招いてのイベントなど数多くの事業を展開する予定です。

そのほか、「オリーブ百年祭」公式ハンドブックの発行やオリーブの知識を養うオリーブ検定の実施など、盛りだくさんな内容になっています。

また、島内の宿泊施設や観光施設においても、「オリーブ百年祭」と連動した積極的な取り組みがなされています。

伝統の食品産業と融合して

小豆島町では400年の伝統をもつ醤油製造をはじめ、特産の醤油を生かして戦後始まった佃煮製造、醤油とおなじく400年の伝統をもつ手延べ素麺など食品製造業が盛んで町の基幹産業となっており、オリーブ百年祭では、オリーブと連動した産業振興を重要な目的の一つとしています。

島内の民間企業や行政、農水産業者、大学などで設立された小豆島食料産業クラスター協議会では、早くから



もろみの香り漂う醤油蔵

手入れのいき届いたオリーブ茶畑



農林水産省所管の財団法人食品産業センターが原料や伝統的製法を厳しく審査する、本場の本物認定取得に取り組み、全国でわずか11品目しか認定されていない中、小豆島佃煮、小豆島桶(こが)仕込醤油、小豆島オリーブオイルの3品目が認定を受けています。

また、オリーブは、オイルはもちろんですが、果実も食材として利用できます。さらに銀の葉裏といわれる葉にも、近年はポリフェノールなどの有効な成分が含まれることがわかってきました。新たな商品化では、これまで利用されていなかったオリーブの葉を使用したオリーブ茶や、オリーブオイル製造時に発生するオリーブ果汁を使用したシロップを開発し、オリーブサイダーなど各種食品を販売しています。このほか、オリーブ百年祭を機に、化

粧品やドレッシングなど、オリーブ加工品の開発が各民間企業で盛んになっています。

小豆島を第二のふるさとに 移住交流への取り組み

今年は、小豆島町総合計画に基づく町政運営の初年度になりますが、この計画の中の重要施策として、U・I・Jターンの推進を掲げ、移住促進の取り組みが始まりました。日本全体で人口が減少する中、香川県において一昨年の10月に「人口減少対策推進本部」が設置され、小豆地区が移住交流推進のモデル地区に指定されたことも取り組みへの追い風となりました。

小豆2町と2町の自治会、広域、香川県、宅建協会、公共職業安定所をメンバーとした「小豆島移住・交流推進協議会」では、移住の促進に向け、情報発信や受入体制の整備を図っています。また、町単独の取り組みとして、ホームページに空き家情報を掲載するとともに、各課横断のプロジェクトチーム「移住交流推進部会」において、ふるさと回帰フェア参加やモニターステイ企画などの取り組みを行っています。

空き家バンクの状況ですが、四国経済産業局と共同で実施した空き家調査では約1割の家屋が空き家になっており、数としては充分なもの、帰郷時

空き家バンク



に使用するとか、見ず知らずの人に貸すことへの不安などから、提供できる空き家が不足しています。このため、町広報へ空き家募集のチラシを折り込みで入れるなどして、空き家の確保に努めています。

こうした取り組みの結果、オリーブに関する仕事がしたいという動機で若い人が移住したケースなど、平成19年度1年間に町が相談に乗ったケースだけで5件14名の移住が実現しました。

おわりに

民間シンクタンクの地域ブランド調査2007による市区町村魅力度ランキングでは、小豆島町が92位にランク

インしました。

また最近、四国経済連合会が、愛媛県のミカンや徳島県のスタチなど四国の農林水産品の認知度と食体験度を、四国外と四国内で分けて調査しています。それによると、オリーブは香川県産品の中でトップ、全体の6位と非常に高い認知度でした。四国外での認知度でも70・2%、四国内では95・2%が小豆島の特産品としてオリーブを知っているという結果です。オリーブは収穫量が少ないこともあり、食体験度は四国外で23・4%、四国内で48・9%に留まっていますが、認知度が高いにもかかわらず食べたことが少ないという事は、今後さらに発展できる余地が大いにあるということではないかと思えます。

最近では、これまでの取り組みの成果が、新聞やテレビの全国放送で小豆島が取り上げられることがこれまでに大きく増えてきました。マスコミの効果は大きく、今年のゴールデンウィークでは、オリーブ関連施設を中心に観光客が増加しています。

今後は、オリーブを核として、観光・食品などの産業振興、移住交流などに共通したイメージの「小豆島」ブランドを確立し、さらに持続発展させていくことが最大の課題だと考えています。

(小豆島町長 坂下一朗)

21世紀の火葬炉

発明協会賞受賞

科学技術庁長官賞受賞



富士建設工業(株)

本社：新潟市 ☎(代表) 025(255)4161

静岡県 新居町斎場 やすらぎ苑

情報



秋田県 小阿仁町

活性化施策などで 職員提案制度

村は、村の活性化や村民サービス向上施策について職員提案制度を創設した。「創意性」や「実現性」など6項目で評価し表彰。実現可能な提案は実施する。職員の研究心と行政参加意欲を高め行政水準を向上させるのが狙い。

提案できるのは、村の活性化等まちづくり施策のほか、地場産業の振興、経費節減・収入増加策、職員の健康、職場環境改善策 など。提案は原則、随時可能だ。

長野県 小布施町

景観配慮を条件に 宅地を分譲

審査は副村長や課長級らで構成する「提案審査会」で行い、創意性や実現性のほか、効果度や経済性、努力度など6項目60点満点で評価。50～54点を入選、55～60点を優秀賞として、昇給・昇格などでほつ賞する。採用は、55点以上を目安とする考えだ。なお、審査結果や処理状況は村長が提案者や職員に公表する。

石川県 中能登町

温暖化対策で全世帯に 「環境家計簿」を配布

町はこのほど、町全体で地球温暖化対策に取り組むため、町内の全世帯と事業所に「環境家計簿」を配布した。「省エネを『知っている人』から『している人』へ』をキーワードに、省エネ生活をスタートするきっかけとするのが目的。

山形県 和歌山町

高齢者等に住民票等の 宅配サービス

町は、6月から「住民票等宅配サービス」をはじめた。高齢世帯や体が不自由で役場窓口に向くのが困難な人に、職員が出向いて住民票等を交付する。

町の高齢比率は29・1%と高く、老人のみの世帯も多い。しかし、定期バスは便数が少なく、一部運行していない地域もあるなど、外出に不便を強いられている町民が年々増えている。このため、全国最年少で今年当選した玄素彰人町長(35歳)が「町の隅々まで光を」と提唱、その一環として具体化した。

山口県 山陽大町

町ぐるみでアロハシャツ 着用

町では6月から制服をアロハシャツに替える「アロハキャンペーン」が始まった。役場職員をはじめ、銀行や郵便局、各福祉施設、ホテル、漁協、商工会でもアロハシャツに衣替えした。期間は9月20日まで。

山口県南部の瀬戸内海に浮かぶ大島では、明治時代に約3,900人がハワイに移住。その縁から1963年にハワイのカウアイ島と姉妹島縁組を結んだ。大島郡内の高校生がカウアイ島のサマースクールに参加するなどの交流を深めているが、さらに国際交流の意識高揚と親しみある明るい町づくりの一環として86年から旧東和町・旧久賀町がアロハキャンペーンを始め、今は島全体に普及した。

当初は、派手なアロハシャツを着た役場職員に訪問する人には少し驚きもあったようだが、最近は当たり前となつていくという。さらに、町中でも気軽に着る人も増え、今では、大島の夏はアロハシャツ」というイメージが定着しているようだ。

健康に生き抜く方法

薬を飲むときに気をつけることは？

フリーライター 水野 久美

決められた用量を守る

薬の多くは、決められたとおりの量と回数を服用して、はじめて効果が期待できるものです。半分飲んだら半分効くというわけではなく、有効血中濃度に達しない場合はほとんど効かないので注意が必要です。

薬にはかならず使用量が記載されています。例えば、15歳未満は2錠、15歳以上は3錠などという記述がありますね。この場合、体格や身長が違って、持病などがなく健康な人ならば腎臓や肝臓の機能が成人一般は同等なので、決められた容量を服用して問題ありません。ただし、成人で体重が35キロ以下など、極端に平均的な体格と異なる場合は、医師や薬剤師に相談しましょう。

また、子どもの使用量が少ない理由は、大人より体重が軽いことのほか、肝臓や腎臓の機能が未熟であるため、薬を分解したり排泄したりする力が弱く、薬が長く体に残ることがある

からです。薬に対する感受性も高く、血液や脳に薬が届きやすいことから、作用が強くなり、大人には起こりにくい副作用が起きたりする可能性もあります。大人用と同じ薬の錠剤やカプセル剤でも、1個中に含まれる薬の量が違っていることが多いです。ですから、ただ何錠といっても、薬の量が必ずしも同じというわけではないので十分注意しましょう。

カプセルや錠剤を飲むときの注意点

市販の薬には、錠剤やカプセル、顆粒剤などさまざまなタイプがあります。大きくて飲みにくいからといって、勝手に錠剤を割ったり砕いたり、カプセルから出して飲むことはやめましょう。薬によっては「にがみ」や「しびれ感」を消すために工夫されたものや、胃で溶けずに腸に届いてから溶けるように工夫されたもの、長時間にわたって薬が少しずつ溶け出すように工夫されたものなど、ただ飲みやすさだけを目的として作られているわけ

ではありません。錠剤を噛み砕いたりカプセルから出して飲んだりすると、急に薬の濃度が上昇して副作用が表れる、薬が効いている時間が短くなってしまふなど、効果が変わってしまうこともあるのです。薬が大きくてどうしても飲みにくい場合は、少し多めの水で飲むか、あらかじめ口に少量の水を含んでから飲み、その後さらに水で飲むようにするとよいでしょう。

また、寝たままの体勢で薬を飲むと、薬が喉や食道に長くとどまり、炎症の原因になることがあります。なるべく上体を起こして飲むようにし、その後2〜3分は体を起こしたままの状態にしてください。

なぜ薬を飲むときに気をつけたいこと

薬を併用しないこと

薬を過重服用すると、ひどい副作用を起こすことがあります。解熱剤や鎮痛剤だけでなく、鼻炎薬、咳止め薬、乗り物酔いの薬、胃腸薬、ドリンク剤にもなぜ薬と同じ成分が入っているものがあります。迷った場合は薬剤師に相談しましょう。

インフルエンザには効かない

インフルエンザは一般的ななぜの症状に加えて、関節、筋肉の痛みや高熱が出るのが多くあります。また体力や抵抗力が落ちて別の感染症を起こし

たり、体を動かすこともできなくなったりするので、早めに病院にかかることが重要です。

車の運転は避ける

なぜ薬などに含まれる抗ヒスタミン剤は、神経系に作用するため飲むと眠くなったり、頭がボーッとしたりすることがあります。車の運転や危険な場所での作業は避けるようにしましょう。

飲酒は避ける

お酒を飲むと、肝臓がアルコール分解に力を使うこととなります。そのぶん薬の解毒能力が低下して、薬の作用が効きすぎてしまう場合も。薬を飲んだらお酒は飲まないようにすべきです。

持病のある人は

心臓病の人が葛根湯やなぜ薬に入っている生薬のマオウを飲むと、血圧が上昇したり、不整脈が出たりすることがあります。そのほか、カンゾウは高血圧病や心臓病、肝臓病に悪影響が出ることもありますし、泌尿器系の病気、眼病などがある人も要注意です。持病がある人は必ず主治医に相談してから服用するようにしましょう。

妊婦や授乳婦の場合

薬は直接、あるいは二次的に胎児に影響を及ぼします。とくに妊娠初期、3、4カ月の間は、薬の服用に気をつけなければならぬ時期です。自分の判断で薬を買って飲むようなことは絶対に避け、医師が安全かつ有効と認め、処方した薬を服用しましょう。

随 想

随 想

広島県町村会長

坂町長

吉田 隆行

誰が直す

地方の痛みと苦しみ



我が坂町は、広島市と呉市に隣接し、JR呉線、広島呉道路、国道31号で両市の中心部へ約30分と比較的利便性の高い町でありながら、海山といった自然環境に恵まれておりま

方も考えていかなければならない時期に直面しています。地域の要の象徴である消防団も高齢化が進み、これからますます町内での地域格差が広がるのではと危惧しています。

す。また、平成の大合併にも参加せず、多くの住民と共に単独町政を選んだ面積16平方km、人口約1万3千人強の町です。「潮の香りと緑豊かな町」をキャッチフレーズに、町の第3次長期総合計画に基づき、人、海、緑が調和した都市機能を有する、活力ある町づくりに取り組んでいます。特に、平成12年に完成した60ヘクタールに及ぶ都市機能の充実した平成ヶ浜地区は、公園、商業施設等の整備も進み、町外からの定住もあり、坂町の新たな拠点となりつつあります。

今後の課題は、永年にわたり町を支えてきた旧市街地に、いかにして若者が住める、若者を呼び戻せる環境をつくっていくかです。特に坂町のネットワークは道路です。地区内の道路は、狭隘で軽自動車も離合出来ない所が数多くあり、高齢者をはじめとした交通弱者にとっても、子供達の通学通園にも危険を伴う道路が大半であり、このような状況にある地域に人口の6割、約8千人が生活しています。高齢者の多い坂町にとって、道路はまさに福祉政策の一端を担う重要な事業であり、安心安全のための車道、歩道の整備は、民生の安定と社会福祉に欠かすことのできないものであります。その実現のため、

また、地域の自主自立を図るべく、生き残りをかけた足腰の強い町づくりに、懸命なる汗を流しています。日本の高度成長期である昭和30年代から40年代、東京を中心に京浜、中京、阪神、北九州といった四大工業地帯等は、日本の経済成長に大きく貢献しました。その裏では、地方の多くの若い力、労働力が、成長発展を支えてきました。地方の労働力は、都市の発展の礎となつていてと思います。たしかに生活も豊かになり、多くの国民がその恩恵を受けたことも否めません。昨今の地方はどうでしょう。地方の数少ない将来の担い手として懸命に育て上げた若者は、今も変わらず都市へと流出し、歯止めが効きません。本当にこの状態を放置してよいのか。医師不足の問題、三位一体の改革の旗印のもと、否応なく実施された交付税の削減、分権に伴う権限移譲、その他輸入食材の問題、社会保険庁の問題、後期高齢者医療の問題等々、あらゆることがちくはぐであり、何か今の日本は歯車が狂っています。

地方の所得は、年金が主になりつつある中、地方はこのまま生き続けることができるのでしょうか。地方にはまだまだ底知れぬ力があると思えます。輸入食材の問題、環境問題、子供達の発育に資する食育と情緒の問題等、やり方によっては、都会ではできない、地方ならではの力を引き出すことも可能と思えます。道路特定財源、暫定税率廃止問題等、新たな財源不足という不安材料を抱える中、地方は、瀬戸際に立たされ、生きるか死ぬかの葛藤が続いています。道路特定財源でも一般財源でもよいのです。国は地方の真の痛み、苦しみを理解し、地方に対し、誠に効果のある処方箋を速やかに出さなければ、たいへんなことが起こる気がしてなりません。これは地方の切実な訴えであります。国民の、そして地方の代表である国会議員の皆さまには、地方の痛み・苦しみを政争の具とするのではなく、全国津々浦々に住む国民が、将来に夢と希望と生き甲斐の持てる国づくりに努めてほしいものです。待った無しで、真剣に本気で取り組んでいただくことを切に望んで止みません。これは私一人の悩みではありません。おそらく、全国の多くの地方自治体も同様な思いであると推察します。



ゴールドラッシュの夏が来る!!!!

サマージャンボ **3億円**

1等 2億円〈前後賞 各5千万円〉・2等 1億円

1等・前後賞
合わせて

2008年市町村振興宝くじ
7/14日発売
発売期間：7/14日～8/1日
抽せん日：8/12日

この宝くじの収益金は市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。(財)全国市町村振興協会/全国市長会/全国町村会/全国市議会議長会/全国町村議会議長会